予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算 支出科目款:総務費項:企画開発費 目:地域振興対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国推進部 地域振興課 地域プロモーション係 電話番号:058-272-1111(内2099)

E-mail: c11143@pref.gifu.lg.jp

1 事業費

87 千円 (前年度予算額:

3.319 千円)

<財源内訳>

4773477										
				財源		内	訳			
区分	事業費	国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財収	産入	寄附金	その他	県 債	一般財源
前年度	3, 319	0	0	0		0	0	0	0	3, 319
要求額	87	0	0	0		0	0	0	0	87
決定額	87	0	0	0		0	0	0	0	87

2要求内容

(1)要求の趣旨(現状と課題)

平成28年度に貸与を開始した「清流の国ぎふ大学生等奨学金」を貸付中の奨学生は、毎年100人程度増加している。また、大学等を卒業後、5年間一定の条件を満たした場合は貸付が免除(免除までの期間については返還猶予)、もしくは卒業後最長19年以内に全額返還など、奨学生一人一人の事情に応じ、長期間にわたり債権を管理する必要がある。

令和元年度に「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の個人情報、貸与、返還等を管理するため、教育財務課及び私学振興・青少年課が導入、運用している「奨学金管理システム」を改修し、本奨学金の管理機能を追加し、運用している。

(2) 事業内容

「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の個人情報、貸与、猶予・免除又は返還等を 管理するため、「奨学金管理システム」の運用保守を行う。

〇 契約期間

《現行システム》

令和元年度 導入

令和元年度~令和5年度 保守・運用

《新システム》教育財務課が3課分を取りまとめて契約 令和5年度 導入(更改作業)

令和6年度~令和10年度 保守・運用(5年間)

※奨学金管理システムの契約期間が令和10年3月末までであるため、 同月までの運用保守契約とする。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4)類似事業の有無 無

3 事業費の積算 内訳

- 7 71720 170	71 1 7 M 1	
事業内容	金額	事業内容の詳細
委託費	87	現行奨学金管理システムの保守・運用(12か月)、
合計	87	

決定額の考え方			

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

□ 新規要求事業

■継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

何をいつまでにどのような状態にしたいのか

運用期間が令和5年度末で満期を迎える奨学金管理システムを更新し、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の情報と貸与、猶予・免除、返還等の情報を管理する。更新後は適切に運用・保守を行う。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率

〇指標を設定することができない場合の理由

貸与情報を適切に管理するためのものであり、直接移住定住施策の実績に結び付くものではないため。

(これまでの取組内容と成果)

年

度

令

和

3

度

令

和

4年度

- ・既存の奨学金管理システムを改修し、「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の情報と貸与、返還等の情報を管理する機能を追加。
- ・運用保守契約を締結し運用開始(令和2年1月より)。
- ・システム導入により、効率的に奨学生の情報を管理することが可能となり、貸与に係る支出についても総合財務会計システムと連携し一元管理できるようになった。
- ・「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の情報と貸与、猶予・免除、返還等の情報を適切に管理。
- ・システム導入により、年々100名程度増加する貸与者の情報を効率的に管理することが可能となり、貸与に係る支出についても総合財務会計システムと連携し一元管理できるようになった。
- ・「清流の国ぎふ大学生等奨学金」の奨学生の情報と貸与、猶予・免除、返還等の情報を適切に管理。
- ・システム運用により、効率的な管理が可能となっている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3:増加している 2:横ばい 1:減少している O:ほとんどない

(評価)

貸与情報の適切な管理のため、必要性は非常に高い。

3

- ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)
- 3:期待以上の成果あり
- 2:期待どおりの成果あり
- 1:期待どおりの成果が得られていない
- 0:ほとんど成果が得られていない

(評価)

貸与情報の適切な管理のため、システム化することは有効である。

2

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている

(評価)

システム化することで膨大な貸与情報の管理の効率化が図られている。

2

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

総合財務会計システムと適切な連携を図り、運用していく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

システムについて新たに追加した機能も活用し運用、保守を行っていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	